

平成 29 年度第 2 回
八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

開催日時	平成 29 年 9 月 21 日（木） 午後 2 時～午後 3 時 30 分
開催場所	大田原市市民交流センター視聴覚室
出席者	<p>【委員 10 名】 小林会長、白石委員、芦川委員、荻原委員、川崎委員、矢内委員、大野委員、松下委員、鈴木委員、石井委員</p> <p>【委員の代理出席 2 名】</p> <p>【欠席委員 13 名】</p> <p>【オブザーバー（連携市町の担当者） 6 名】</p> <p>【オブザーバー（大田原市各部長） 5 名】</p> <p>【事務局 6 名】</p>

1 挨拶 大田原市：津久井市長

（要 旨）

○平成 26 年 1 月に八溝山周辺地域定住自立圏形成協定を締結し、観光・教育・文化・医療・地域公共交通等々の各分野にわたり、それぞれの自治体が抱えている問題を共有し、定住自立圏という制度を使って課題解決に向けた施策を推進してきた。

○総務省の定住自立圏構想推進要綱が改正され、取組に対し PDCA サイクルの構築が求められている。

具体的には、取組の結果としての中長期的な目標人口や高齢化率を掲げ、事業ごとに成果指標を設定し、効果の検証を行うこととなった。

八溝山周辺地域定住自立圏の事業は完了したものも含め 36 事業ある。

○変更案に対して、意見をいただき、各市町との協議を経て、10 月 27 日に開催する推進協議会の承認をもって、共生ビジョンの変更となるので、忌憚のない意見をいただき、共生ビジョンの前進を図りたい。

2 内 容

(1) 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンの変更について

（説明要旨）

国の要綱では、共生ビジョンの期間は概ね 5 年間とし、毎年度所要の見直しをすることとされています。八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンは平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とし、平成 26 年度に共生ビジョンを策定してから、平成 27 年度、平成 28 年度と、当該年度の事業費を毎年度記載し、新たな事業を追加する変更作業を行ってきました。

来年で 5 年目を迎えますが、定住自立圏構想は続きますので、平成 31 年度を始期とする次期共生ビジョンを策定することになります。

今年度の共生ビジョン変更につきましては、これまで通り、平成 29 年度の事業費を追加するとともに、第 1 回共生ビジョン懇談会でも説明しましたが、「定住自立圏の取組の結果、実現されるべき中長期的な人口目標や高齢化率」の設定と、「事業ごとの成果指標」を設定することになります。

(変更箇所)

○2P (3) 圏域人口の推移と見通しの欄に、各市町の人口の現状分析を追加。

○8P (4) 圏域の将来像のうち、将来の人口目標と高齢化率を追加。

目標人口・高齢化率は、各市町が策定した人口ビジョンの数値の積み上げ。

目標人口 (2025 年) 271,744 人 (2040 年) 250,835 人

高齢化率 (2040 年) 32.32% (2040 年) 35.98%

なお、構成市町の人口ビジョンの見直しがあったため、第 1 回懇談会で示した数値を修正させていただきました。

成果指標は、政策目的の達成度を図る物差しとして設定するもので、八溝山定住自立圏の共生ビジョンの期間に合わせて、平成 26 年度を基準値とし、平成 30 年度を目標年度にすることとしました。

長期的な目標の設定も必要かと考えましたが、共生ビジョン策定後に後追いの形で成果指標の設定が義務付けとなったため、今回の成果指標の設定は試行的に行い、次期共生ビジョン策定の際に、改めて成果指標の見直しを行いたいと考えております。

事務局が設定した指標につきまして、委員の皆様から、こんな指標がいいのでは、或いは数値目標について、ご意見をいただき、次期の共生ビジョン策定の際に反映できればと考えておりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。

○質疑等

- | | |
|-----|---|
| 会 長 | 成果指標の数値など、設定にあたっての考え方、それらを含めた共生ビジョン変更箇所の中身についての意見、不明な点の確認などをいただければと思います。 |
| 委 員 | No.5 の子育て支援事業のファミリーサポートセンターの会員数について教えてください。親の数になるのか、複数の子がいればその子どもの数になるのか。 |
| 事務局 | 子どもの保護者である依頼会員、子どもを預かる提供会員、その両方である両方会員の数となります。 |
| 会 長 | 制度としては、仕事などで親が子どもの面倒を見られないときの相互扶助の公的な仕組みと捉えていいのか。 |
| 事務局 | そのとおりです。 |
| 委 員 | 設定された会員数は 4 年間で約 20% 増加 (767 人→900 人) しているので、対象となる子どもの数が増えると捉えていいのか。 |
| 事務局 | 設定した会員数は圏域の実情に沿った形での数値の積み上げとなっています。 |
| 部 長 | 大田原市の平成 28 年度実績としては、会員総数 228 人、利用件数 887 件であり |

ました。

委員 変更案 3 ページの大田原市の年齢別人口では、高齢化が進むが 2030 年以降は老年人口も減少に転じると記載がある。生まれてくる子どもの数と亡くなる人の数はどのくらいの比率で見ているのか。

事務局 子育て事業について、子どもがいなくなれば事業自体が成り立たなくなることから、圏域全体でそういったことをテーマとして捉えた方がいいと思う。

委員 大田原市の直近の数値では、年間出生数 530 人前後、死亡者数 850 人前後で推移しています。年代別の数値は手持ちにございません。

事務局 成果指標には、5 年間の累計で設定されている事業と平成 30 年度の単年度で設定されている事業がある。累計のものは備考欄に年度ごとの数値を記載するなどして、単年度とした方がいいのではないか。

委員 イベントの規模に左右される事業、例えば、広域の結婚促進イベントはカップル成立数としましたが、開催回数やイベントの規模に左右され、年度ごとに数値のばらつきがあります。そういった事業は、累計で設定したいと考えています。

事務局 イベント的な事業は、開催数や参加者数は累計としない方がわかりやすいのではないかと。

委員 再度検討させていただきたいと思います。

事務局 PDCA サイクルを構築するという一方で、1 年ごとに効果を検証して、事業、予算に反映されるということだと思いが、定住自立圏構想は 5 年ないし、中長期的な視点で事業を進めた方がいいと考えている。

委員 極端な話、結婚促進事業でカップルの成立がなければ、事業をやめるということになると思う。それでは事業が成長していかないので、考え方を改めてはと思う。

事務局 時間差で効果が現れたり、数値には表れないものもあつたりするので、慎重に取り扱った方がいいと思われる。貴重な意見だと思いが、市の方でうまく調整していただきたい。

委員 農家に泊まることが圏域の魅力アップ、交流人口の増加にどう繋がるのか。

事務局 圏域内には那須町や那須塩原市など国際的な観光地がある一方で、農村地帯の魅力発信のために農家民泊に取り組んでいる市町があります。

委員 成果指標の農家民泊軒数 150 軒という目標は全市町に及ぶものではありませんが、少しでも広がればと考えています。

委員 農家の高齢化が進み、大規模営農も増える中で年が進めば進むほど事業展開が難しくなってくるのではないかと。

委員 インフラ整備要望活動の成果指標が「完了」となっているが、要望活動は行っていると思うので、完了としない方がいいのでは。

事務局 調査業務が完了したということでそういった指標に設定させていただきました。

委員 職員の人事交流の実施ということで、累計 2 人となっているが、どこの市町か。

事務局 平成 29 年度から大田原市と大子町とで相互の人事交流を行っており、実態に沿

会長 | った形で2名ということで設定させていただきました。
委員から出された意見を再度検討していただくこととして、とりあえず変更案を懇談会として了解をしたということにしたいと思いますがよろしいでしょうか。
(異議なし)

(2) 意見交換

(説明要旨)

第1回共生ビジョン懇談会で、「自治会の加入者が減っているのに、定住自立圏として自治会加入促進の取組が行えないか」との提案があり、圏域内の自治会の加入状況や未加入者対策についてまとめましたので報告いたします。

各市町とも年々、加入率が低くなっているものの、矢祭町や大子町では高い加入率を維持しています。

各市町の自治会加入促進の取組として、転入される方に対して、チラシやガイドブックの配布を行っているほか、那須町ではDVDを作成し、啓発活動を行っているとのこと。

啓発活動以外では、那須塩原市が「自治会活性化検討委員会を設置し、課題解決のための調査研究を行っている。」とのこと。

同じく、第1回共生ビジョン懇談会で、「人口減少に伴う公共施設の在り方」について意見がありましたので、各市町の考えや、財政運営などの状況について報告いたします。

各市町とも厳しい財政状況の中で、公共施設などの老朽化対策が大きな課題となっておりますが、圏域内の全市町で施設の老朽化対策や財政負担、施設保有量の最適化を検討し、「公共施設等総合管理計画」を策定しています。この計画に基づいて、それぞれの市町が全庁的な取り組みを行っている状況です。

○意見交換

会長 | ここからは自由な意見交換としたいと思いますが、地域全体の発展、将来像に関わる意見や、次年度に向け、もう少し全体的に取り組んだ方がいいといったような幅広い視点でご意見をいただければと思います。

委員 | 観光振興や特産品の販路拡大の事業があるが、定住自立圏の枠組みで、平成30年、31年にかけて地方創生交付金を活用して、稼げる観光と言われているDMOに取り組んではどうか。DMOを形成し、圏域で特産品のPRを行うには絶好の機会と思われる。

会長 | 制度的に地方創生交付金に関して、個々の自治体ではなく、まとめて申請することは可能なのか。

事務局 | 制度としては可能です。実際に大田原市では、地方創生交付金を活用して、近隣の矢板市、那須町とサイクルツーリズム事業に取り組んでいます。

ただ、事業数に上限があり、年度内に市町単独の事業が3事業、広域連携が1事業の計4事業となり、大田原市は上限数に達しています。

- 委員 圏域の市町の多くで、地域おこし協力隊制度を導入していると思います。この地域おこし協力隊を使い、共通のテーマで活動をプランニングできないものか。特産品の販路拡大、特産品を使った観光PRなど。
- 委員 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンをつくるときに、この地域の人口比率については考慮したのか。成長人口、税収人口、終末人口のバランス。理念として、その比率がベターであるといったことは検討されたのか。
- 事務局 各市町では人口ビジョンを策定し、将来の推計人口と目標人口を出していますが、八溝山周辺地域定住自立圏としては、その構成までは踏み込んでいません。各市町の人口ビジョンでは、税収人口や生産年齢人口の構成などを考えているところもある一方で、そこまで踏み込んでいないところもあります。また、その取りまとめもしていないのが現状です。
- 会長 有害鳥獣対策に関して、長野県の自治体でシカを年間に何百頭と処分していたが、市がシカ肉をドックフードに加工する施設を整備したというニュースを見た。また、イノシシ肉を加工するときに、血が巡る前に早く加工しなければならないということで、特殊な車を買ったということもやっていた。こういう車を、費用を按分するなどして、広域でうまく活用することはできないか。
- 委員 那珂川町では、イノシシ肉を「八溝ししまる」としてブランド化している。廃校となった小学校に加工場を整備し、保冷車を所有している。保冷車は茂木町や那須烏山市まで行って屠殺したイノシシを運んでくる。
- 委員 健康増進事業の事業概要で、「生活習慣病予防対策を子どもから高齢者までライフステージに合った」とあるが、何を指しているのかがわからない。そしてそれがウォーキング推進事業にどう繋がっていくのか。また、那須町の取組として、毎年200名の高齢者を受け入れるとのことだが、一か所に集めるのか、それとも分散してのことか。
- 委員 その両方で、施設での受け入れ、空き家活用という意味合いもある。高齢者は救急で搬送されてくると、合併症を引き起こしていることが多い。何かあったときに短い期間で帰ることができないことになるので、高齢者が増えるということは、医療体制を手厚くしないといけないと心配している。
- 会長 前段の健康増進事業は、ライフステージにあった生活習慣病予防対策を行いたい。その一つとしてウォーキング推進事業があって、これだけやっているものではないという理解でよろしいか。
- 事務局 そのとおりです。
- 委員 共生ビジョンの26ページにある、「八溝の風土に根差した教育の質の向上」には是非取り組んでいただきたいと思う。
- 委員 共生ビジョンには、子育てから福祉、介護に至るまで書かれているが、子どもが産まれてこないことには、そのストーリーにのることができない。会長から自治体

会 長

に向けたメッセージのようなものを発信していただけないか。

生まれてくる子どもの数が減っているので、病院の利益を考えれば、産婦人科より高齢者にシフトした方がいいが、この地域の医療、産科に関しては、そういったコストを考えずに設備を整え、力を入れていると思う。

3 その他

(事務連絡)

- (1) 平成 29 年度の共生ビジョン懇談会は第 2 回をもって終了となります。
- (2) 共生ビジョン懇談会の委員の任期は、平成 30 年 3 月 31 日をもって満了となります。委員は再任することができるため、引き続き委員をお願いしたいと思いますが、手続きは平成 30 年度に行います。